

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	熊本市		
所在地	熊本県熊本市中央区手取本町1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境局 環境政策課 温暖化対策室	
	TEL	FAX	メールアドレス
	096-328-2355	096-359-9945	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	4,798	113					
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	3,906					
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0					
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計	4,798	4,019					

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(単位:千円)

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額						実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災地方公共団体
			合計	H24	H25	H26	H27	H28				導入した再生可能エネルギーによる発電量(kWh/年)	CO2削減量(t-CO2)	...	
43100-24-1-001	再生可能エネルギー等の導入調査		4,494	4,494	0				熊本市	-	平成25年度以降、本市の地域防災計画に基づく防災拠点及び避難所へ再生可能エネルギー等を導入するため、必要な調査を実施	-	-		
43100-24-1-002	評価委員会の開催		417	304	113				熊本市	-	基金活用事業の一連のプロセスにおいて、公平性や透明性を確保するため、学識経験者等で構成する「熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議」を設置し、再生可能エネルギー等の導入に向けて具体的に検討	-	-		
43100-25-2-001	南区役所太陽光発電設備等導入事業		1,890	0	1,890				熊本市	庁舎	太陽光発電設備 20kW 蓄電池 30kWh	20,600	8		
43100-25-2-002	北区役所太陽光発電設備等導入事業		2,016	0	2,016				熊本市	庁舎	太陽光発電設備 20kW 蓄電池 30kWh	20,600	8		
合計			8,817	4,798	4,019							41,200	16		

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること

計画の名称	熊本市再生可能エネルギー等導入推進基金											
事業の実施期間	平成 24 年度～平成 28 年度	交付対象	熊本市									
平成 25 年度事業実施の概要												
<p>1 目的</p> <p>東日本大震災による原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫への対応や新たな大規模災害に備えるために、再生可能エネルギー等の地域資源を活用し、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入した環境先進都市づくりに向けて、本市の防災拠点や避難所となる公共施設や民間施設に再生可能エネルギー等を効果的、効率的に導入することを目的とする。</p> <p>2 平成 25 年度事業概要</p> <p>平成 25 年度は、地域資源活用詳細調査事業において評価委員会の開催、公共施設再生可能エネルギー等導入事業において太陽光発電設備等設計業務に必要な経費の執行を行った。</p> <p>(1) 地域資源活用詳細調査事業</p> <p>【評価委員会の開催】</p> <p>基金活用事業の一連のプロセスにおいて、公平性や透明性を確保するため、平成 24 年度に設置した学識経験者等で構成する「熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議」において、事業に関する項目について点検・評価しながら、再生可能エネルギー等の導入に向けた具体的な検討を以下のとおり行った。</p> <p>1) 公共施設への再生可能エネルギー等導入</p> <p>① 導入施設の選定</p> <p>「熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議」において、導入施設の面的な広がり等を総合的に勘案した結果、災害時の情報収集・伝達など重要な役割を担う総合出張所・出張所のうち、西区役所の河内総合出張所・花園総合出張所の 2 施設に太陽光発電設備及び蓄電池を導入することとなった。</p> <p>② 太陽光発電設備及び蓄電池の容量</p> <p>西区役所の河内総合出張所・花園総合出張所の 2 施設の防災拠点には、災害時に防災拠点としての機能・役割を維持するために必要となる最低限の電力を確保できる容量を設定した。</p> <table border="1" data-bbox="347 1733 1299 1861"> <thead> <tr> <th>導入施設</th> <th>太陽光発電設備</th> <th>蓄電池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西区役所 河内総合出張所</td> <td>15kW</td> <td>20kWh</td> </tr> <tr> <td>西区役所 花園総合出張所</td> <td>15kW</td> <td>20kWh</td> </tr> </tbody> </table>				導入施設	太陽光発電設備	蓄電池	西区役所 河内総合出張所	15kW	20kWh	西区役所 花園総合出張所	15kW	20kWh
導入施設	太陽光発電設備	蓄電池										
西区役所 河内総合出張所	15kW	20kWh										
西区役所 花園総合出張所	15kW	20kWh										

2) 民間施設への再生可能エネルギー等導入

地域住民をはじめとした不特定多数の人が利用するなど、災害時に地域の防災拠点となりうる民間施設へ再生可能エネルギー等を導入する事業者に対し、その設置費用の一部を補助するために、事業者募集に係る項目についての検討を以下のとおり行った。

(補助事業者決定方法)

公募により事業計画書を募集し、その内容を審査

(補助対象施設)

- ・熊本市地域防災計画に定められている防災拠点及び避難所
- ・熊本市と災害時における福祉避難所等の設置運営に関する協定を締結している福祉避難所

(補助額)

再生可能エネルギー等の導入に対して、事業費の3分の1を補助し、上限は1事業者あたり10,000千円

(補助対象件数)

3件程度

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

【太陽光発電設備等設計業務】

平成24年度の「熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議」において決定した南区役所・北区役所の2施設に対する太陽光発電設備及び蓄電池の導入に向けた実施設計を行った。

太陽光発電設備及び蓄電池の容量

導入施設	太陽光発電設備	蓄電池
南区役所	20kW	30kWh
北区役所	20kW	30kWh

3 実施体制

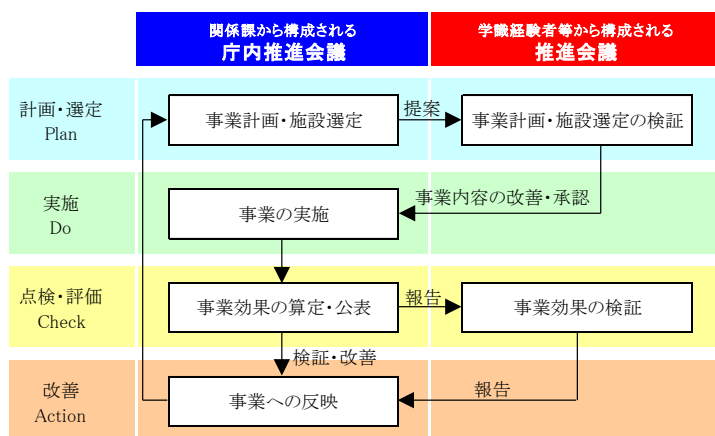
① 事業の執行体制

基金活用事業の実施にあたっては、関係部署で構成する庁内推進体制とともに、外部の学識経験者等で構成する推進体制において、それらの推進体制の間で密に連携を図りながら、基金活用事業の計画から実施、点検・評価等に取り組んだ。



② 事業プロセス

右記のフローに基づき、基金活用事業の計画から実施、点検・評価等を行うとともに、その内容について市ホームページ等において公表することで、公平性、透明性を確保した。



1) 庁内推進体制

庁内の関係部署からなる「熊本市再生可能エネルギー等導入庁内推進会議」において、再生可能エネルギー等導入にあたっての庁内の全体調整、事業実施、進捗管理等を行った。

部署	役割	部署	役割
環境政策課	全体統括 温暖化対策との連動等	財政課	財政的判断
危機管理防災総室	防災拠点等の選定	設備課	工事設計・施工管理
企画課	本市施策との総合調整	営繕課	工事設計・施工管理
区政推進課	設備導入事業化	消防局総務課	設備導入事業化
		教育委員会施設課	設備導入事業化

2) 外部推進体制

学識経験者等で構成する「熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議」において、再生可能エネルギー等の導入に向けた具体的な検討を行った。

区分	専門分野等	役割等
学識経験者	エネルギー	再生可能エネルギー導入効果の検証等
	電気	導入設備や電気配線等の検証等
	防災	防災計画等との整合性の検証等
事業者	電気	導入設備や電気配線等の検証等
	情報・通信	災害時の情報伝達等の検証等
市民	防災	市民への啓発効果の検証等
関係行政機関	九州地方環境事務所	国の再生可能エネルギー関連施策との連動等

(ア) 設置時期 平成 24 年 8 月

(イ) 開催時期 平成 25 年度は年 2 回

4 平成 25 年度熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議の開催実績

期日	内容
第 1 回推進会議 平成 25 年 8 月 23 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設への再生可能エネルギー等導入施設について 民間施設への再生可能エネルギー等導入補助について
第 2 回推進会議 平成 26 年 2 月 18 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等導入推進事業の進捗状況について 民間施設への再生可能エネルギー等導入補助について

1 成果指標及び成果目標

基金活用事業を実施するにあたり、以下のとおり成果指標及び目標を設定した。

(1) 防災拠点への再生可能エネルギー等の普及率

本市では、46 施設を防災拠点として位置づけており、そのうち区役所や出張所など 20 施設は主に「情報の収集伝達」の役割を担い、消防署など 18 施設は主に「活動用資機材の備蓄」の役割を担うこととしている。

今回の基金活用事業においては、熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議において検討した、より重要な機能や役割をもつ防災拠点 23 施設における再生可能エネルギー等の普及率を成果指標とし、以下のとおり目標を設定した。

目標 1 防災拠点への再生可能エネルギー等普及率 26.1%

【設定の考え方】
$$\frac{\text{再生可能エネルギー等導入施設 } 6}{\text{防災拠点 } 23} = 26.1\%$$

(2) 導入した再生可能エネルギー等による発電量

基金活用事業で導入した再生可能エネルギー等による発電量は、災害時に電力会社からの電力供給が遮断された際に、導入した防災拠点等において、どの程度の役割を担うことができるかを判断する上で重要な指標となり、基金活用事業の PDCA サイクルを効果的に行うためにも把握することが必要不可欠である。そこで、導入した再生可能エネルギー等による発電量を成果指標とし、以下のとおり目標値を設定した。

目標 2 導入した再生可能エネルギー等による発電量 139,050kWh/年

【設定の考え方】 太陽光発電システム導入量 135kW×1,030kWh[※]=139,050kWh/年
※：本市における太陽光発電システム 1kW あたりの期待可採発電量
(出典)熊本市地域新エネルギービジョン (平成 16 年 2 月)

(3) 導入した再生可能エネルギー等による温室効果ガス削減量

基金活用事業は、戦略計画（実行計画）に位置づけた上で実施するものであり、その成果指標として温室効果ガス排出削減量を把握することが必要不可欠である。そこで、導入した再生可能エネルギー等による温室効果ガス削減量を成果指標とし、以下のとおり目標値を設定した。

目標 3 導入した再生可能エネルギー等による温室効果ガス削減量 54 トン-CO2/年

【設定の考え方】
再生可能エネルギー等による発電量 139,050kWh×0.387 kg-CO2/年[※]=54 トン-CO2/年
※：九州電力（株）の 2007 年度 CO2 排出係数

(4) 年度ごとの成果目標等

項目		H24	H25	H26	H27	H28
防災拠点への導入施設数累計	目標値	0	0	2	4	6
	実績値	0	0	-	-	-
	達成率	0	0	-	-	-
避難所への導入施設数累計	目標値	0	0	0	0	1
	実績値	0	0	-	-	-
	達成率	0	0	-	-	-
民間施設への導入施設数累計	目標値	0	0	3	3	3
	実績値	0	0	-	-	-
	達成率	0	0	-	-	-
目標に対する導入割合(%)	目標値	0%	0%	50%	70%	100%
	実績値	0	0	-	-	-
	達成率	0	0	-	-	-
太陽光導入容量(kW)	目標値	0kW	0kW	70kW	100kW	135kW
	実績値	0	0	-	-	-
	達成率	0	0	-	-	-
蓄電池導入容量(kWh)	目標値	0kWh	0kWh	90kWh	130kWh	180kWh
	実績値	0	0	-	-	-
	達成率	0	0	-	-	-
防災拠点への再エネ等普及率(%)	目標値	0%	0%	8.7%	17.4%	26.1%
	実績値	0	0	-	-	-
	達成率	0	0	-	-	-
再エネ等発電量(kWh)	目標値	0kWh	0kWh	72,100kWh	103,000kWh	139,050kWh
	実績値	0	0	-	-	-
	達成率	0	0	-	-	-
CO2削減量(t-CO2)	目標値	0t-CO2	0t-CO2	28t-CO2	40t-CO2	54t-CO2
	実績値	0	0	-	-	-
	達成率	0	0	-	-	-

2 全体スケジュールについて

平成24年度から26年度にかけて検討した結果に基づき、本市の防災拠点や避難所となる公共施設及び民間施設に再生可能エネルギー等を順次導入する。

	H24	H25	H26	H27	H28
再生可能エネルギー等の導入調査	導入調査				
評価委員会	年5回開催	年2回開催	年2回程度開催		
公共施設への再生可能エネルギー等導入事業			2箇所	2箇所	3箇所
民間施設への再生可能エネルギー等導入事業			3箇所		